



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社
 コード番号 7989 URL <http://www.blind.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立川 光威

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長代行 (氏名) 栗原 斉

TEL 03-5484-6142

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日

平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	40,105	1.9	3,643	27.0	3,714	27.0	2,281	31.0
28年12月期	39,349	0.2	2,867	12.3	2,923	11.8	1,741	26.4

(注) 包括利益 29年12月期 2,813百万円 (144.4%) 28年12月期 1,150百万円 (35.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	117.23		7.0	7.4	9.1
28年12月期	89.50		5.6	6.0	7.3

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	51,448	38,001	65.5	1,731.64
28年12月期	49,165	35,526	63.6	1,606.69

(参考) 自己資本 29年12月期 33,695百万円 28年12月期 31,266百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	2,940	632	385	12,442
28年12月期	2,461	362	415	10,517

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		5.00		10.00	15.00	291	16.8	0.9
29年12月期		5.00		10.00	15.00	291	12.8	0.9
30年12月期(予想)		5.00		5.00	10.00		8.4	

(注) 28年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 5円00銭
 29年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,200	2.3	1,910	7.1	1,940	6.9	1,230	6.1	63.21
通期	41,400	3.2	3,750	2.9	3,820	2.9	2,330	2.1	119.74

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	20,763,600 株	28年12月期	20,763,600 株
期末自己株式数	29年12月期	1,304,670 株	28年12月期	1,303,486 株
期中平均株式数	29年12月期	19,459,568 株	28年12月期	19,460,372 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	31,660	0.2	2,562	20.3	2,857	17.1	1,898	19.4
28年12月期	31,601	1.2	2,129	20.4	2,439	16.3	1,589	29.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	97.54	
28年12月期	81.70	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	36,764	26,805	72.9	1,377.54
28年12月期	34,877	25,031	71.8	1,286.30

(参考) 自己資本 29年12月期 26,805百万円 28年12月期 25,031百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財務状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益および雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は力強さを欠くなど先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、各種政策効果による下支えが続いたものの、新設住宅着工戸数は勢いに鈍化が見られるなど厳しい環境が続きました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、顧客満足度の高い製品の開発および新製品の市場浸透を促進するとともに、コスト低減活動や生産性の向上を継続し、収益改善に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品である『パズルタワー』に重点を置いた営業を図り、コスト競争力の強化を推進し、収益改善に努め、減速機関連事業においては、保有技術を活かした製品開発に取り組み、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、受注獲得に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は40,105百万円（前期比1.9%増）、営業利益は3,643百万円（前期比27.0%増）、経常利益は3,714百万円（前期比27.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,281百万円（前期比31.0%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

ブラインドの昇降コードを通す穴をスラット（羽根）中央部からなくし、両端部のみに設けることで、光漏れと直射光の侵入を低減したヨコ型ブラインド『シルキーシェイディ』を発売したほか、生地巻き取り部などを隠して直射光を遮る「シールド」を装備したロールスクリーン『ラルクシールド』に、製品本体と「シールド」の端部を覆う「サイドカバー」を標準装備し、意匠性を向上させました。

また、高い遮蔽性を持ち、ワンタッチ操作でブラインドがゆっくりと下降する機能を搭載したヨコ型ブラインド『パーフェクトシルキー』など、付加価値の高い製品の開発・販売に注力し、顧客満足度の向上と市場拡大に取り組むとともに、全国において新製品発表会を開催し、新製品等の早期市場浸透に取り組んでまいりました。

以上により、売上高は33,853百万円（前期比0.5%増）となり、営業利益につきましては、コスト低減活動等による収益改善に努めた結果、3,268百万円（前期比24.2%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

ビジネスホテル、マンション、都市再開発案件において受注が伸長したことにより、売上高は2,941百万円（前期比12.6%増）となりました。営業利益につきましては、資材価格等の上昇傾向が続くなか、選別受注と原価低減活動に取り組み239百万円（前期比65.1%増）となりました。

[減速機関連事業]

国内外の設備投資動向が軟調に推移するなか、特殊減速機やシャッター開閉機等の受注が堅調に推移し、売上高は3,311百万円（前期比8.3%増）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動に努めたことで134百万円（前期比47.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は51,448百万円で、前連結会計年度末と比較し2,282百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は34,083百万円で、前連結会計年度末と比較し2,319百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産は17,364百万円で、前連結会計年度末と比較し36百万円の減少となりました。これは主に、保有株式の株価上昇により投資有価証券が増加した一方、有形固定資産、無形固定資産が減価償却により減少したことによるものであります。

(負債)

負債は13,446百万円で、前連結会計年度末と比較し192百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加した一方、退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は38,001百万円で、前連結会計年度末と比較し2,474百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益計上により利益剰余金が増加したことや、退職給付に係る調整累計額が増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は65.5%と、前連結会計年度末と比較し1.9ポイントの増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、12,442百万円（前期末10,517百万円）となりました。

これは営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が1,924百万円増加したことによるものであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、2,940百万円の増加（前期は2,461百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前当期純利益3,709百万円に対し、法人税等の支払額1,192百万円、売上債権の増加額685百万円等による減少があった一方で、減価償却費742百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、632百万円の減少（前期は362百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出550百万円等があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、385百万円の減少（前期は415百万円の減少）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出48百万円、配当金の支払336百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	61.9	61.5	63.1	63.6	65.5
時価ベースの自己資本比率	21.9	27.9	31.4	34.9	55.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51,163.5	37,259.3	6,703.1	46,072.2	154,607.4

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

次期の業績につきましては、売上高41,400百万円、営業利益3,750百万円、経常利益3,820百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,330百万円を見込んでおります。

[室内外装品関連事業]

室内外装品関連事業の売上予想は、住宅着工戸数や国内設備投資の動向等から見込まれる市場規模想定額に、当社が推進している政策の効果等を勘案し算出しております。当社グループとしては、引き続きお客様の視点に立った新製品開発や営業活動を展開し、リフォーム需要やホテル需要、海外市場など成長分野への取り組みを強化してまいります。営業利益の予想値は、材料価格動向や原価低減活動の推進を前提に見込んだ売上原価、販売費及び一般管理費の計画を踏まえ算出しております。

[駐車場装置関連事業]

駐車場装置関連事業の売上予想は、高層マンションやホテルチェーンへの拡販を進めている主力製品「パズルタワー」の売上見込額に、保守点検・改造改修の売上見込額を加算し算出しております。営業利益の予想値は、各売上項目毎の想定利益率を前提に見込んだ、売上原価、販売費及び一般管理費を踏まえ算出しております。

[減速機関連事業]

減速機関連事業の売上予想は、機械受注統計等の市場動向や大口顧客からの受注見込額をもとに算出しております。営業利益の予想値は、材料価格動向の影響や設備投資計画等を前提に見込んだ売上原価、販売費及び一般管理費を踏まえ算出しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務基盤の強化と高収益性の実現による持続的成長の為、内部留保を充実させ将来の事業展開に備えるとともに、企業価値・株主価値を向上させることを目的として、安定配当を維持するとともに、業績目標の達成度に応じた配当を適宜判断し行う方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき5円の普通配当に、当期の業績が利益面において当初予想を上回ったことを踏まえ、特別配当を加え、1株につき10円とし、中間配当金5円と合わせて年間配当金は1株につき15円とさせていただきます。

また、次期配当金につきましては、安定配当とともに、業績目標の達成度に応じた配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社8社で構成され、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。また、当社のその他の関係会社として有限会社立川恒産があり、同社は損害保険代理業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

[室内外装品関連事業]

当社は、各種ブラインド、可動式間仕切等の製造ならびに販売をしております。ブラインド、間仕切等の部品および一部の製品は連結子会社である立川機工株式会社および富士変速機株式会社にて製造され、当社にて購入し、販売しております。また、布製ブラインドの加工ならびに組立を連結子会社である立川布帛工業株式会社および滋賀立川布帛工業株式会社に委託し、当社にて販売しております。各種室内外装品の施工ならびに一部の販売は連結子会社である立川装備株式会社で行っております。また、製品および部品の輸出ならびに輸入に係わる業務は連結子会社であるタチカワトレーディング株式会社が行っております。在庫品管理業務の一部は連結子会社であるタチカワサービス株式会社が行っております。中国国内における各種ブラインドの製造・販売ならびに日本国内で販売する一部製品および部品の製造は、連結子会社である立川窗飾工業（上海）有限公司が行っております。

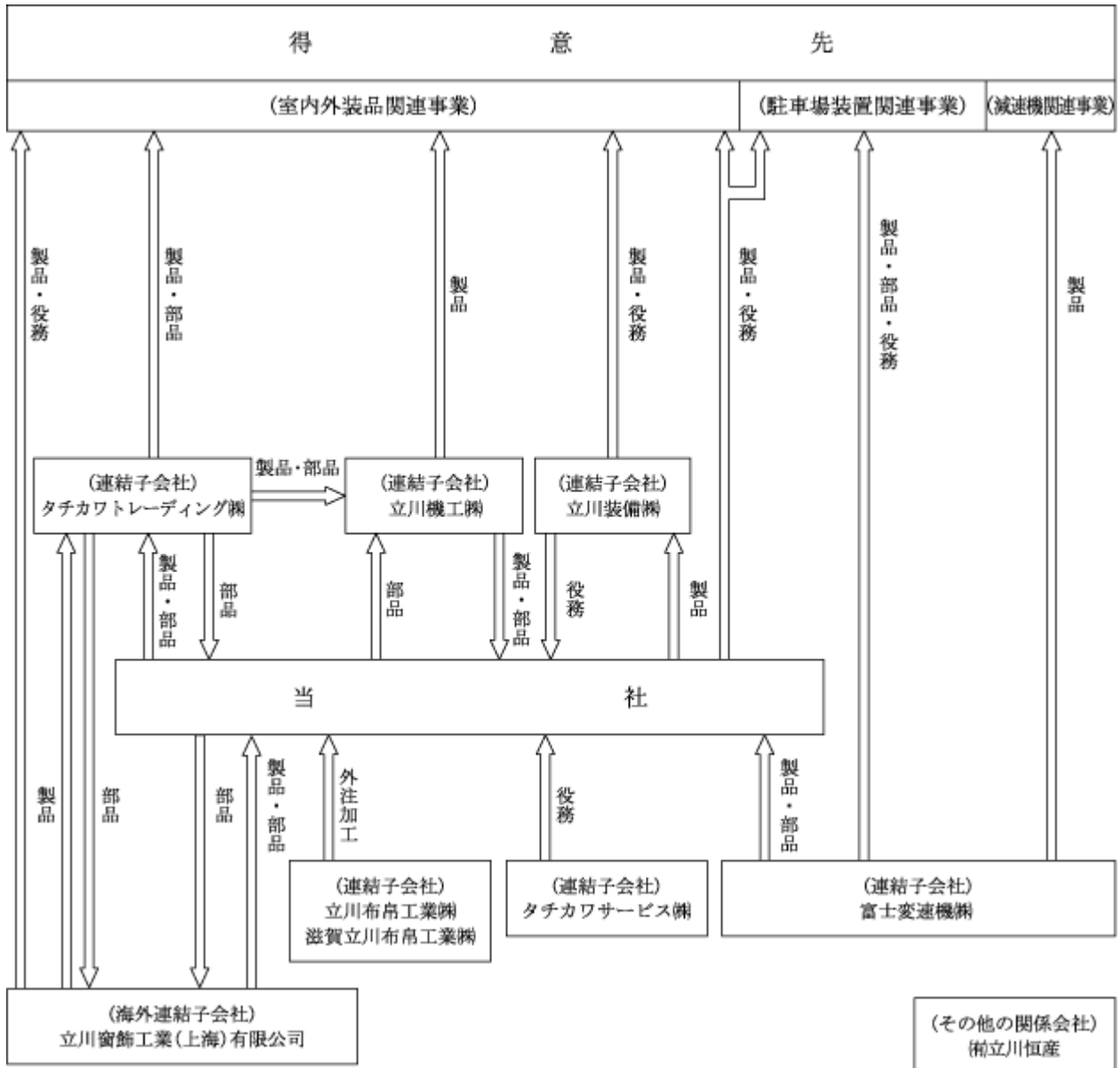
[駐車場装置関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検業務を行っております。

[減速機関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて減速機類の製造ならびに販売をしております。その一部は電動ブラインドの部品として当社が購入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社グループの連結子会社のうち、富士変速機(株)は名古屋証券取引所に上場しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,578,280	12,503,040
受取手形及び売掛金	14,673,552	15,232,719
商品及び製品	613,535	591,762
仕掛品	1,313,861	1,344,727
未成工事支出金	105,363	98,030
原材料及び貯蔵品	3,381,360	3,131,846
前渡金	12,065	10,797
前払費用	211,587	216,094
繰延税金資産	464,726	451,752
その他	425,695	521,043
貸倒引当金	△15,859	△18,061
流動資産合計	31,764,169	34,083,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,068,546	13,233,994
減価償却累計額	△8,752,971	△8,972,294
建物及び構築物(純額)	4,315,574	4,261,699
機械装置及び運搬具	9,170,223	9,303,799
減価償却累計額	△8,153,995	△8,338,246
機械装置及び運搬具(純額)	1,016,228	965,553
工具、器具及び備品	5,364,718	5,380,715
減価償却累計額	△5,225,722	△5,205,388
工具、器具及び備品(純額)	138,996	175,326
土地	7,396,065	7,396,065
リース資産	387,500	325,337
減価償却累計額	△325,847	△266,217
リース資産(純額)	61,652	59,119
建設仮勘定	15,252	-
有形固定資産合計	12,943,769	12,857,765
無形固定資産		
ソフトウェア	138,474	123,923
リース資産	4,816	421
その他	118,642	128,642
無形固定資産合計	261,934	252,987
投資その他の資産		
投資有価証券	2,150,947	2,309,164
繰延税金資産	675,510	515,570
退職給付に係る資産	314,648	360,579
その他	1,246,901	1,270,694
貸倒引当金	△192,561	△202,447
投資その他の資産合計	4,195,446	4,253,562
固定資産合計	17,401,150	17,364,315
資産合計	49,165,319	51,448,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,388,428	6,453,246
リース債務	43,285	21,917
未払金	1,439,806	1,319,908
未払法人税等	700,170	909,432
賞与引当金	210,308	218,947
役員賞与引当金	71,415	76,780
製品保証引当金	12,193	12,660
工事損失引当金	3,425	-
その他	1,094,767	1,023,824
流動負債合計	9,963,800	10,036,717
固定負債		
リース債務	25,803	41,995
役員退職慰労引当金	336,409	357,830
退職給付に係る負債	3,266,021	2,979,655
資産除去債務	1,300	1,300
繰延税金負債	19,857	14,904
その他	25,738	14,438
固定負債合計	3,675,130	3,410,124
負債合計	13,638,931	13,446,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,016	4,395,016
利益剰余金	23,110,538	25,099,889
自己株式	△668,179	△669,529
株主資本合計	31,312,375	33,300,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	522,366	657,825
繰延ヘッジ損益	5,983	2,511
為替換算調整勘定	40,760	48,814
退職給付に係る調整累計額	△615,090	△313,659
その他の包括利益累計額合計	△45,979	395,492
非支配株主持分	4,259,992	4,305,357
純資産合計	35,526,387	38,001,226
負債純資産合計	49,165,319	51,448,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	39,349,514	40,105,777
売上原価	22,406,387	22,683,764
売上総利益	16,943,127	17,422,013
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,717,775	1,727,169
販売促進費	1,553,619	1,303,609
貸倒引当金繰入額	11,252	11,366
製品保証引当金繰入額	△4,842	8,145
役員報酬及び給料手当	5,423,306	5,438,712
賞与引当金繰入額	143,053	148,168
役員賞与引当金繰入額	70,145	75,077
退職給付費用	427,924	425,331
役員退職慰労引当金繰入額	40,333	36,551
減価償却費	241,631	219,302
その他	4,451,114	4,385,363
販売費及び一般管理費合計	14,075,313	13,778,796
営業利益	2,867,814	3,643,216
営業外収益		
受取利息	1,950	1,123
受取配当金	53,533	51,353
不動産賃貸料	32,946	35,906
受取保険金	12,138	4,675
保険配当金	15,251	22,891
その他	52,604	56,243
営業外収益合計	168,425	172,195
営業外費用		
支払利息	17	19
手形売却損	1,204	-
売上割引	80,320	83,053
不動産賃貸原価	6,122	6,293
為替差損	17,401	2,467
その他	7,262	9,469
営業外費用合計	112,329	101,302
経常利益	2,923,909	3,714,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	418	364
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	123,325	-
特別利益合計	123,744	364
特別損失		
固定資産除売却損	18,287	4,655
会員権評価損	9,500	-
特別損失合計	27,787	4,655
税金等調整前当期純利益	3,019,866	3,709,818
法人税、住民税及び事業税	1,105,443	1,334,175
法人税等調整額	100,795	△15,415
法人税等合計	1,206,239	1,318,760
当期純利益	1,813,626	2,391,058
非支配株主に帰属する当期純利益	71,891	109,807
親会社株主に帰属する当期純利益	1,741,735	2,281,250

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,813,626	2,391,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,638	108,553
繰延ヘッジ損益	6,474	△3,472
為替換算調整勘定	△19,594	8,054
退職給付に係る調整額	△567,999	309,048
その他の包括利益合計	△662,756	422,184
包括利益	1,150,869	2,813,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,088,149	2,722,722
非支配株主に係る包括利益	62,720	90,519

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,395,016	21,660,710	△667,852	29,862,874
当期変動額					
剰余金の配当			△291,907		△291,907
親会社株主に帰属する当期純利益			1,741,735		1,741,735
自己株式の取得				△326	△326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,449,828	△326	1,449,501
当期末残高	4,475,000	4,395,016	23,110,538	△668,179	31,312,375

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	594,954	△491	60,354	△47,211	607,606	4,242,426	34,712,907
当期変動額							
剰余金の配当							△291,907
親会社株主に帰属する当期純利益							1,741,735
自己株式の取得							△326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,587	6,474	△19,594	△567,879	△653,585	17,565	△636,020
当期変動額合計	△72,587	6,474	△19,594	△567,879	△653,585	17,565	813,480
当期末残高	522,366	5,983	40,760	△615,090	△45,979	4,259,992	35,526,387

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,395,016	23,110,538	△668,179	31,312,375
当期変動額					
剰余金の配当			△291,899		△291,899
親会社株主に帰属する当期純利益			2,281,250		2,281,250
自己株式の取得				△1,350	△1,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,989,351	△1,350	1,988,000
当期末残高	4,475,000	4,395,016	25,099,889	△669,529	33,300,376

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	522,366	5,983	40,760	△615,090	△45,979	4,259,992	35,526,387
当期変動額							
剰余金の配当							△291,899
親会社株主に帰属する当期純利益							2,281,250
自己株式の取得							△1,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135,459	△3,472	8,054	301,430	441,472	45,365	486,837
当期変動額合計	135,459	△3,472	8,054	301,430	441,472	45,365	2,474,838
当期末残高	657,825	2,511	48,814	△313,659	395,492	4,305,357	38,001,226

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,019,866	3,709,818
減価償却費	808,171	742,249
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,006	8,639
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,695	5,364
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	114,415	△55,023
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△184,762	167,921
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,863	21,421
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△32,126	467
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△37,662	△3,425
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,765	12,087
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△353,500	-
固定資産除売却損益 (△は益)	17,869	4,290
会員権評価損	9,500	-
受取利息及び受取配当金	△55,484	△52,477
支払利息	17	19
為替差損益 (△は益)	18,707	△5,993
売上債権の増減額 (△は増加)	467,393	△685,240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△208,631	251,544
仕入債務の増減額 (△は減少)	△457,863	84,019
その他	342,992	△125,289
小計	3,519,232	4,080,395
利息及び配当金の受取額	55,514	52,484
利息の支払額	△53	△19
法人税等の支払額	△1,113,467	△1,192,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,461,225	2,940,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△471,973	△550,716
有形固定資産の売却による収入	436	364
無形固定資産の取得による支出	△1,259	△88,025
投資有価証券の取得による支出	△893	△885
投資有価証券の売却による収入	100,000	-
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	11,680	6,594
定期預金の純増減額 (△は増加)	△12	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,021	△632,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△80,007	△48,257
配当金の支払額	△290,445	△290,895
非支配株主への配当金の支払額	△45,167	△45,315
その他	△352	△1,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415,971	△385,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,050	3,252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,669,181	1,924,754
現金及び現金同等物の期首残高	8,848,557	10,517,738
現金及び現金同等物の期末残高	10,517,738	12,442,493

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門・事業会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門・事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「室内外装品関連事業」、「駐車場装置関連事業」および「減速機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「室内外装品関連事業」はブラインド、間仕切、カーテンレール等の製造、販売、内装工事を行っております。

「駐車場装置関連事業」は機械式立体駐車装置の製造、販売ならびに保守点検業務を行っております。「減速機関連事業」は減速機類の製造ならびに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,679,770	2,611,720	3,058,023	39,349,514	—	39,349,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	88,530	88,530	△88,530	—
計	33,679,770	2,611,720	3,146,554	39,438,045	△88,530	39,349,514
セグメント利益	2,631,146	145,285	91,381	2,867,814	—	2,867,814
セグメント資産	38,465,949	2,525,023	2,794,238	43,784,211	5,380,107	49,165,319
その他の項目						
減価償却費	667,394	36,421	104,355	808,171	—	808,171
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	350,842	17,119	123,234	491,196	—	491,196

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、5,387,072千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,853,632	2,941,085	3,311,059	40,105,777	—	40,105,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	101,120	101,120	△101,120	—
計	33,853,632	2,941,085	3,412,179	40,206,897	△101,120	40,105,777
セグメント利益	3,268,725	239,848	134,642	3,643,216	—	3,643,216
セグメント資産	40,679,657	2,979,209	2,973,780	46,632,648	4,815,420	51,448,068
その他の項目						
減価償却費	577,573	45,777	118,898	742,249	—	742,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	404,885	12,738	223,990	641,614	10,000	651,614

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、4,817,054千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,606.69円	1,731.64円
1株当たり当期純利益	89.50円	117.23円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,526,387	38,001,226
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	4,259,992	4,305,357
(うち非支配株主持分(千円))	(4,259,992)	(4,305,357)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	31,266,395	33,695,868
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,460,114	19,458,930

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,741,735	2,281,250
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,741,735	2,281,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,460,372	19,459,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 栗原 斉 (現 管理本部長代行兼経理部長)

取締役 山岸 万人 (現 技術本部長代行兼技術開発部長兼商品推進部次長)

(2) その他

該当事項はありません。